

岩国労働者反戦交流集会 2022 基調

新型コロナウイルスは第8波が既に始まっている。医療ひっ迫も解決されないまま。しかし、こうしたことは放置されたまま、新型コロナウイルス対策は「自己責任」へと変えられようとしている。

コロナの3年間は何かあったのか？ コロナ危機に対しては巨額の公費がつけ込まれた。休業支援金や緊急貸し付けなど実際に生活困窮に対してギリギリのところまで命を支えた事業もある。しかし、今年4月22日の日経新聞の報道によれば、コロナ予備費12兆円のうち9割以上の使い道がよく分からないという。また、民衆の命を守るために使われた予算よりも株価など経済対策につぎ込まれたものも多い。

コロナ不況下に大量につぎ込まれた公費は結局投機資金に化けた。コロナ危機が始まったころ（2020年3月19日）の日経平均株価指数は16522.83、これがコロナ後最高値の2021年9月17日には30500.05まで上がっている。実に倍近くの伸びだ。株価は波を打っているが、コロナや物価高に民衆が苦しんでいる間も25000は下っていない。（スライド3）一方給与生活者の方はどうか？ 毎月勤労統計に基づく2021年一人当たり給与総額は31万9461円/月で2020年より1074円増えたもののコロナ前の水準は回復せず、物価上昇には追いつかなかったために実質賃金ではやっとなんとん（スライド4）といったところ。2022年いっぱいどまることを知らない急激な物価上昇を考えると2022年は絶望的だ。株式などに資金投下できる層と貯蓄もなく物価高に苦しむ民衆の間で貧富の格差が極大化していつている。

ロシアのウクライナ侵略糾弾！民衆の反戦運動で戦争を止めよう!!

2022年2月24日、ロシアによるウクライナ侵略が始まった。どのような理由があれ、軍暴力で民衆を犠牲にし、政治目的を達成することは許されない。プーチン政権は直ちにウクライナから撤兵しなければならない。過去の戦争と同様にウクライナでは民間人の殺害、性暴力、略奪といった戦争犯罪が繰り返されている。ロシアは占領下においたウクライナ東部・南部の4州（ドネツィク州、ルハーンシク州、ザポリージャ州、ヘルソン州）で9月27日までに「住民投票」を実施、10月5日プーチンは同4州のロシアへの併合を宣言した。軍事占領下に置き、避難した住民もいない中での「住民投票」結果など、正当であるわけがない。プーチンは4州併合により「ロシア本土」となった地域への攻撃には核兵器による反撃も辞さずと脅しをかけている。国連は常任理事国であるロシアの拒否権により目下機能していない状態だ。

10月8日、ロシア本土と2014年に「併合」したクリミアをつなぐクリミア橋が何者かに爆破された。直後にロシアは報復と称して、ウクライナのインフラ設備をミサイルやドローンで攻撃。今回の戦争そのものが不法なものだが、軍事目的の施設ではない民間インフラへの攻撃はさらに許されるものではない。

開戦直後にはロシア国内でも弾圧に抗して反戦運動が関わられた。弾圧や報道規制の影響かその後、

報道がほとんどなくなった。しかし、プーチンの思惑どおりには事態が進まず、戦闘は泥沼化している。9月21日、プーチン政権は30万人の予備役兵の動員を開始すると発表した。この直後から弾圧に抗する反戦デモから対象者の国外脱出など、ロシア国内での抵抗が報じられている。ロシア国内の抵抗も含めた全世界の民衆による反戦運動でこの戦争を終わらせよう。

戦争から利益を得る者たち任せではこの戦争は終わらない

前述の通り、この戦争はロシアによる侵略戦争だ。繰り返しになるが、ロシアは直ちにウクライナから撤兵しなければならない。しかし、ロシアが侵略者だという事が、直ちにウクライナのゼレンスキー政権を、もっと言うならその背後にいる応援団の正当性を証明するわけではない。

冷戦終結・ソ連崩壊後、建前から言えば NATO は存在意義を失ったはずだった。ところが実際にはこの軍事同盟はアメリカをはじめとする新自由主義諸国の覇権を維持する軍事同盟として存続、拡大していく。NATO の集団安全保障が直接発動されたわけではないが、アメリカのアフガニスタン侵略やイラク戦争、リビア、シリアの内戦への介入などアメリカの覇権維持のための戦争にはいつも多くの NATO 諸国が追随してきた。そして、21世紀に入る前後からの東方拡大。

ロシアはかつて NATO 加盟を申請しようとしたことがある。ソ連ならざるロシアは民衆の共有財産であった国営企業を少数の官僚が乗っ取り財閥化。かつての西側諸国とともに新自由主義礼賛、金持ちの民衆に対する戦争同盟に参加しようとしたのだ。だが、敵を必要とする軍事同盟はロシアを自らの敵と指定したのだ。その中でかつてのロシアやソ連による東欧諸国への侵略・抑圧の歴史が「動員」されたⁱⁱ。かつての東側諸国の間でナショナリズムが高揚していく中、ロシアは東方拡大に強硬に反発した。

戦争の最初の犠牲者は真実だという。プロパガンダとうその入り混じったニュースが両陣営を飛び交った。戦争犯罪は互いに相手陣営の責任かフェイクニュースにされた。民間人を巻き込んだ戦争の指摘（アムネスティ・インターナショナル）ⁱⁱⁱは政治的に非難された。戦争の実相に目隠しがされ、停戦ではなく戦争継続を訴えるためにメディアが活用されている。

ウクライナの祖国防衛に対し、ロシアも国防を題目とする。本当だろうか？ 民衆の安全という観点からは重要なのは国家主権ではない。戦争をしないこと、緊張を高めないこと、それらに費やされる資金や資源を民衆の生存権を守るために活用することこそが私たちにとっての利益だ。国防というロジックは実際には民衆を守る目的には合致しない。では戦争に訴える本当の理由は何なのか。市場、資源、これらにアクセスする戦略拠点、こうしたものの奪い合いこそが本質ではないのか。そして兵器の大量消費。人民を全く助けない兵器が軍需産業の言い値で人民の血税で買われてウクライナの戦場に送られる。この戦争から利益を得るものが先進国の多くを牛耳っている以上、国家任せではこの戦争は終わらない。

東アジアを第2のウクライナにしてはならない

ウクライナ戦争であらためてわかったことは大資本と権力者たちは自分たちの利益追求のために競争相手と人民の犠牲をいとわないという事だ。自分たちの軍門に下るならばよし、戦争が発生しても構わない。そして、このことは私たちの東アジアにおいても変わらない。

2022年8月2日アメリカ下院議長のナンシー・ペロシが台湾を訪れた。中国は「一つの中国」原則への挑戦として猛反発、台湾全島を囲む軍事演習を実施した。これに先立つ6月下旬には東中国海海上で多数の米軍機が軍事演習を実施、一部は日中間線を超えて中国本土に接近し、中国軍機がスクランブル発進したという。8月29日には米軍の巡洋艦2隻が台湾海峡を通過。こうした行為は「中国の覇権主義に対抗するため」と称して行われている。たしかに、中国の政策には香港での民衆弾圧問題など支持できない内容がある。また、武力対武力の軍拡競争について中国側に責任がないとは言えない。だが、民主主義対専制主義などとスローガンをぶち上げたところでアメリカやその同盟国の支配層が民衆のための政治を行っているわけではない。中国の民衆にとっても日本の民衆にとっても本当に敵は相手方政府なのか？ むしろ、我々民衆の生存権を脅かしているのはそれぞれの自国政府ではないのか？

軍事力の強化は仮想敵国の軍事強化を招く。こうして互いに緊張が高まっていく状態を安全保障のジレンマという。ウクライナ戦争前のロシア・東欧でも、今現在の東アジアでも同じことが起きている。かつては二度の世界大戦前のヨーロッパで、1930年代の日中間でも起きていた。歴史が示しているのは、軍事対立は民衆の安全を保障しないということだ。

民衆の利害はどこにある？

さて、戦争を煽っている者たちのことはここまで述べてきたが、民衆にとっての危機はどうだろうか？ 戦争を仕掛けるもの、戦争から利益を受けるものと戦争の犠牲になるものはきれいに分かれている。民衆は後者だ。戦場になり、戦争犯罪にさらされる市民も、兵士として動員され命を奪い、奪われ、戦争犯罪の直接の実行者に仕立て上げられるのも私たち民衆だ。我々に彼らの戦争を支持する理由は一片たりともない。それよりも私たちにとって問題なのは地球温暖化やここから派生する大規模自然災害であり、エネルギー不足を口実に進められる老朽原発の再稼働（2022年8月30日美浜3号機再稼働）や未来永劫放射能の恐怖と付き合う羽目になる原発新增設であり、貪欲な資本の搾取から私たちの生活を守ることだ。

従わない相手を核兵器で脅したり、原発に砲弾を撃ち込んだり、戦争で利益を得る者たちは利益になるなら人類の生存を問題としない。

完成に近づく日本の戦争体制

7月10日、参議院選挙が投開票された。連合の自民党すり寄り、野党共闘の不発などにより、選挙の結果、自公与党に加え、国民民主党や日本維新の会などの改憲勢力で衆参両院の3分の2以上が占められた。改憲派はいつでも改憲発議ができる状態にある。改憲、軍事同盟と軍備の強化、

戦争経済体制の準備、反対者への弾圧で日本の戦争体制は確立に迫っている。

岸田はウクライナ戦争や台湾海峡危機を理由に軍事費を GDP2%、11兆円に増やさなければならぬとぶち上げている。現在の概算要求5.6兆円でも大概だが、これでは倍増である。日本の国家予算は現在約100兆円だから軍事費が1割を占めることになる。実現すればロシアやインドを抜き世界第3位の軍事大国となる。この膨大な軍事費は先制攻撃のための兵器の爆買いや軍事基地の強化に費やされる。軍需関連産業は既に分け前にあずかろうと設備投資などに走り始めている。大資本にはともかく私たちににとっては安全に寄与するのではなく、むしろ南の島々の捨て石＝戦場化しか意味しない。

6月3日東京新聞はこの5兆円があれば何ができるかを特集(スライド11)した。教育、年金、医療、消費減税など格差拡大、貧困に苦しむ民衆にとって必要な施策の実現が可能だ。人手不足で介護崩壊の危機にある公的介護制度も賃金を全産業平均まで引き上げるのに必要な額は2兆円で済む。だが、それ以前の問題もある。日本銀行は9月22日の政策決定会合で現在のマイナス金利政策を継続することを決定した。世界的な物価高と記録的な円安状況では異常な判断¹⁾だが、これには理由がある。現在日本銀行は国債の引き受けという禁じ手を行っているが、1%利上げをすると国債の償却費が7兆円も上がるのである。この状況で5兆円もの予算をどこから引っ張ってくるつもりなのだろうか？

軍備強化と並行して軍事同盟の強化も進む。昨年の岩国行動でも多国間軍事演習の拡大強化を報告したが、2022年すでに上半期で日米共同訓練は50回を超えた。これは2021年比で5割増し、2020年比では倍増である。8月にはハワイ沖で事実上、日米韓三国によるミサイル防衛訓練が行われた。11月前半期には自衛隊1万5千、米軍1万を動員してのキーンソード23も行われた。さらに韓国で右派のユン・ソニョル大統領が就任してから日米と米韓の軍事同盟が急速に三国同盟化している。韓国の民衆運動はロウソク革命以降、日本軍性奴隷問題や徴用工問題など、日本による植民地支配の清算をめくって前進を勝ち取ってきたが、ここにきて韓国保守派による反動にさらされている。植民地支配の清算は日本に限らず今や世界的な流れであり、人類史的な民衆運動の勝利だが、日韓関係においては軍事優先、反動の流れが強くなっている。こうした反動の凱歌の中でアジアのNATO化がささやかれている。

政府に経済統制のフリーハンドを与えると批判された、経済安保法も成立した。この法律、審議過程では何が規制されるのかが分からないということが批判対象だったが、法律の施行前から先取りしたような動きがある。海外取引や研究開発のある企業で労働者に秘密保持契約を結ばせようという動きが広がっている。この契約を結ばないと特定の役職にはつかせないというわけだ。以前から軍需産業などではあったそうだが、これが広がれば統制に従わない労働者、労働組合を法律の枷で排除できるというわけだ。

重要土地規制法が施行された。政府は土地取引を規制するものではないと弁明しているが、すでに地価が低下し始めているという。監視前提のややこしい土地取引が歓迎されるはずもない。何よりも全国各地で軍事化に抗して闘う民衆への監視を正当化する法律だ。

全日建関西地区生コン支部弾圧ではコンプライアンス活動が刑事弾圧を受けている。労働者や社会の安全を守るために法律を守らせる活動が「些細なことで因縁をつけた」ことにされるのだ。これは法律の恣意的運用だ。資本家や権力の意思に反することは法律を押し曲げてでもつぶす、日本

の反動はそこまで進んでいる。

「鉄の暴風」の再来を許すな！

前述したが、世界の分割に利益を求める人々は民衆の犠牲をいとわない。今、東アジアでそのいけにえとして差し出されようとしているのが九州から台湾に至る南の島々だ。アメリカの最新の戦争ドクトリンは南の島々での戦争をどのように想定しているだろうか？ 仮想敵国は中国。空母を攻撃できるミサイルなど近年の中国の軍事力の向上とアメリカ自体の国力の低下に合わせ、ベトナム戦争以前のような足を止めての殴り合いはやらない。開戦近しとなればアメリカ陸海空軍はグアムやハワイ、東日本に退避。軽装備で機動力のある海兵隊と自衛隊が宮古島や石垣島、沖縄島、奄美大島から長射程のミサイルを携えて中国本土や中国海軍を攻撃。当然、中国も反撃するから南の島々はミサイルの飛び交う戦場となる。中国側が疲弊してきたら（今回のウクライナ戦争のロシア軍の状態をみよ）、退避していた3軍がおっとり刀で駆け付け中国軍をせん滅するというシナリオだ。この筋書きをもとに在日米軍と自衛隊の再編、強化が進められている。辺野古新基地や馬毛島もこの文脈に属する。スライド14は2022年の防衛白書からとってきたものだ。2010年代後半から急速にミサイルと電子戦部隊が展開されていることがわかるだろう。

さて、軍隊の方の理屈は分かったが、そうなった場合のそれぞれの島の住人はどうなるのか？ 南の島々のミサイル部隊は要塞にこもって闘うわけではない。トラックに載せられたミサイルが島のあちこちに隠れ潜んでぶっ放すわけだ。敵側から見れば疑わしいところにはミサイルの雨を降らせることになる。ミサイル戦争版「鉄の暴風」だ。住民には逃げ場はない。宮古、石垣両島だけで人口10万人弱。現役の大きな旅客機の定員が250人強。輸送は軍隊優先で、退避は不可能だ。民衆にとっては戦争をさせないことのほかに身を守るすべはない。再びの沖縄戦を許してはならない。

戦争推進・反対の双方から焦点化する岩国基地

さて、この南の島々をいけにえにする戦争政策の中で、岩国基地はどういう位置づけになるのだろうか？ 岩国基地の特徴はアメリカ海兵隊自身がこの間さんざん宣伝している。その特徴は滑走路と軍港を兼ね備えていること。これは部隊を後退させる局面でも前進させる局面でも、また最前線への補給や物資集積の面でも役割を果たせるという事だ。

ミゲルキース（スライド15）という船がある。遠征海上基地ともよばれる巨大な軍艦だ。戦争をするには弾薬、燃料から食料、医薬品まであらゆる物資が必要になる。こうしたものを積んで軍隊が動けるようにするのがこの船の役割だ。これが今年5月25日で岩国に4度目の寄港をしている。南の島々を戦場にするときもこのような船がやってくる。その時、岩国を中心にどのように動くのか、物資の積み下ろしをどうするのか。そういったことを確認しているのかもしれない。沖合移設で軍港を兼ね備えることになった岩国。今や東アジアの戦争拠点の要となっている。したがって、戦争に反対する私たちの側にとっても岩国は要なのだ。

安倍殺害で公然化した自民党と旧統一教会のスブズブ関係

7月8日、参議院選挙終盤の遊説中、奈良市で安倍晋三が銃撃、殺害された。事件直後から「民主主義への挑戦」といった言葉が躍り、岸田は参院選勝利後の7月22日の閣議で安倍の国葬を決定した。しかし、容疑者の動機が報道され始めるや、状況が変わってくる。容疑者は旧統一教会に深い恨みを持ち、関係の深い安倍を狙ったというのだ。安倍晋三ら自民党の極右部分が国際勝共連合を通じて旧統一教会と深くつながってきたことはもとより左派の間では比較的知られていたことだったが、今回の事件で広く知られるようになった。当初報道は旧統一教会の名前を報じないという姑息な対応をしていたが、インターネットや週刊誌を皮切りに情報があふれ出し、右派を中心とした議員と旧統一教会の密接な関係が明らかにされていった。これとともに安倍の国葬と岸田内閣への支持が低下し、9月27日の国葬までには多くの民衆が街頭やインターネットで国葬反対を表明した。安倍が社会のためではなく、資本家とお友達のために権力を弄して民主主義の破壊者としてふるまっていたことはモリ・カケ・サクラの疑惑などからも明らかであったが、今回の国葬騒ぎで民衆が怒りを取り戻した形だ。

新型コロナ危機、引き続き強烈な物価上昇

3年間のコロナ危機の中で介護、医療や物流といった社会に不可欠であるにもかかわらず待遇が悪い仕事が「エッセンシャルワーク」と名付けられ注目を集めた。ところがこうした仕事がSNSなどでどのように表徴されているかご存じだろうか？「底辺職」。ここには民衆の本音がある。社会の必要を語っているのはだれか？「エッセンシャルワーク」という名づけの主体は、まさに「底辺職」では働かない、社会に必要とされていないゼニ転がしやコンサル、管理職たちの物言いなのだ。本当は自分たちの仕事を大事だなんて思っていない、それは賃金に良く表れている。民衆は冷めた目で見抜いている。

2022年初頭からは戦争とコロナ危機後の経済回復に伴う世界的な物価上昇が起きている。そのうえ日本では記録的な円安も重なり、民衆の貧困化は深刻だ。2022年の消費者物価指数は右肩上がり。8カ月で3%に届こうとしている（スライド17）。食料品、燃料、交通機関の運賃などあらゆるもので値上げのラッシュだ。一方、賃金はというところ30年間寝たきり賃金（スライド18）。22春闘結果は2.2%で物価上昇に全然追いつかず、最低賃金は全国加重平均31円のアップでこれは3.3%にあたるが、実際の物価上昇は生活必需品ほどきつい^{vi}ので、これも焼け石に水^{vi}だろう。

若者の自尊感情の低下と反動デマゴグの浸透

2022年3月20日、世界幸福度ランキングなるものが発表された。日本は先進国最低の54位。その要因は社会的自由度と寛容度の低さ^{ix}、労働環境の悪さ、言論、報道の自由だという。こうした中で民衆の中には絶望感が広がっている。若年層を中心に自尊感情（自信といってもいい）の

低下、孤立化が進む。労働相談現場では労働者の孤立、メンタル疾患が目立つ。仲間をつくるではなく、いじめやセクハラが横行している。こうした心理に反動デマゴーグが付け入ってくる。「韓国や中国が悪い」「女が権利を主張するな」「いつまでも昔のことを言いやがって」「LGBTには生産性がない」etc…。残念ながら、安倍国葬でも、改憲でも、右翼の支持率でも若年層ほど高いという現実がある。

自民党の全般的右傾化や日本維新の会、国民民主党、参政党、N党など右派反動の勢力伸長の背後にはこうした民衆の絶望感がある。しかし、彼ら反動デマゴーグは憎しみをあおることはできても民衆の置かれた状況を改善することはできない。当然だ。民衆の生活が苦しいのは彼らのデマが標的にする人たちが原因ではないのだから。賃金が上がらないのは労使の力関係。物価上昇は経済回復による物資欠乏と戦争。非正規雇用や雇用類似の働き方の拡大は労働法の改悪。総じて新自由主義経済がもたらしたものだ。だから、状況を改善するためには社会のルールそのものを変革する必要がある。その力は憎しみの組織化ではなく連帯の組織化だ。

希望は労働組合！我々こそが奮闘しよう！！

すでに世界では闘いが拡大している。アメリカを中心に全世界で巨大企業アマゾンとの闘いが始まった。アマゾン労働者は世界各地で労働組合を組織している。日本ではまだ野放しだが、ヨーロッパではウーバーイーツなど雇用類似の働き方への規制が始まった。これは欧州の政治家や資本家たちが紳士的だからではない。民衆の闘いの力だ。日本での報道は少ないが、エリザベス2世の国葬に対してだって反対デモはあったし、フランスではNATO 離脱を求めるデモも闘われている。こうした民衆の闘いを背景にしてヨーロッパや中南米では左派政党による政権奪還や左派政党それ自体の左傾化が進んでいる。

日本では労働者の闘いが目立たないようだ。連合に代表されるように、残念ながら権力すり寄りや、相変わらずの正社員クラブのほうが数としては多い。だが、岩国に集う先進的な労働者たちは多数派とは一線を画す闘いの実績を持っている。長時間労働、低賃金、暴力横行のまさに「底辺職」であった生コントラックの労働者を団結の力で人らしく働き、休むことができ、女性が安心して働ける現場に変えた全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部、港湾の合理化攻撃に抗し、産別として港湾荷揚げ労働者の権利を勝ち取った全港湾、現代の奴隷労働とまで言われる外国人技能実習制度で苦しめられる外国人労働者のために果敢に闘うユニオン北九州、福山ユニオンたんぼぼ、きょうとユニオン、制度的な低待遇を強いられている介護労働者の待遇改善がかげ、介護崩壊の危機に抗して闘うケアワーカーズユニオンと介護関係の労働者たち。組合活動のほかにも日本の入管制度と闘う仲間、反差別闘争を闘う仲間、反原発闘争を闘う仲間も結集する。

私たちは労働者反戦闘争でも大きな責任を負っている。横田や厚木といった首都圏の米軍基地、木更津の自衛隊オスプレイとの闘いに責任を負う首都圏の仲間たち。沖縄の闘い、地域の反基地の闘い、ウクライナ反戦、反入管、反原発etc…。闘いのあるところ先に述べた労働者たちの旗が翻る。それは自分たちの権利を守る闘いと反戦、反差別、地域を守る闘いがつながっていることを知っているからだ。そして、それぞれの闘いを持ち寄って私たちは岩国に集う。

率直に言って、日本の階級闘争はいまだ劣勢である。だが、資本主義の断末魔に手をこまねく資

本家階級、腐敗極まる資本家階級の代理人たちと憎悪をまき散らすことしかできない反動デマゴーグどもに力があるわけではない。私たちが仲間を増やし、社会変革の先頭に立つことを客観情勢は求めている。吾国に集う労働者たちよ！ 歴史的闘いに立ち上がろう！！

／

i 事件直後、ウクライナ大統領のゼレンスキーは関与をほのめかしたが、現在是否定。ウクライナの情報機関によるテロ攻撃との見方が有力。

ii 東ヨーロッパの国々がロシアやソ連の侵略、抑圧を受けたのは確かに歴史的事実である。だが、国民国家成立前のツァーによる侵略や、ソ連時代の主権制限、現在のプーチン政権はそれぞれ理由も異なり、同列に扱ってロシア＝侵略者という「本質論」的解釈は危険だろう。逆にロシアの側は動乱時代（17世紀初頭。侵略者はポーランドとスウェーデン。ただし王侯貴族の欲望や宗教を背景にしている。）やナポレオン戦争、第二次大戦の独ソ戦をごちゃまぜにしてロシア＝被害者というやはり「本質論」的なナショナリズムをあおっている。

iii 2022年8月7日発表プレスリリース。アムネスティはあくまでもロシア軍によるウクライナ民間人に対する攻撃を非難しているが、その中でウクライナ軍が学校や病院などの民間施設を軍事拠点化するのは民間人保護の観点から遺憾であると指摘したものである。しかし、ゼレンスキーはこれに猛反発した。なお、アムネスティは声明を撤回していない。

iv 通常中央銀行はインフレが進むときは金利をあげて引き締めを図る。だいたいの主要国の中央銀行はこの金利上げをしている。

v 戦争になった時の基本方針を定めたもの。これに基づいて兵器の体系や部隊、基地の用意がなされる。

vi 電波妨害などで誘導兵器を無効化したり、逆に電波妨害を排除したりする部隊。ミサイルの打ち合いでは存在感が高まっている。

vii 9月前年同月比で、ぜいたく品を除く「基礎的支出」で4.5%、生鮮品を除く食料が4.6%、都市ガスは25.5%、電気代21.5%上昇。

viii 全国一般全国協議会などが参加する最低賃金1,500円を目指す運動は今秋期に年内2度目の最賃改定を求める運動をしている。

ix 自衛警察が記憶に新しい。